

MRI ECONOMIC REVIEW

株式会社三菱総合研究所
政策・経済研究センター

第5回 「失われた20年」なぜ陥った

—日本経済新聞 2015年9月9日付掲載 ゼミナール「バブルの歴史」より—

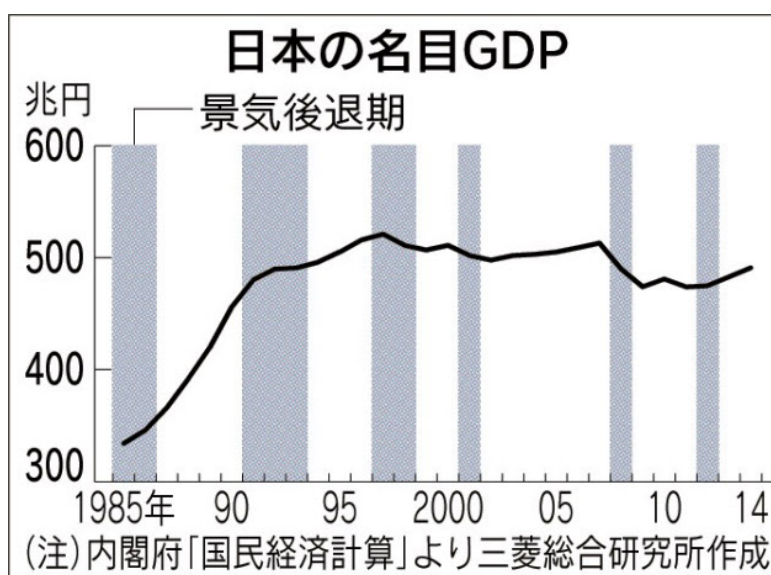
日本のバブルは1990年初から崩壊へ向かう。実体を伴わない資産価格の高騰に危機感を感じた日銀は、89年半ばから金融引き締めへ転じた。当時の大蔵省が不動産関連融資を総量規制したこともあり、株価は89年末をピークに急落。地価も91年から下落へ転じ、バブルが崩壊した。

その後の低迷期は「失われた20年」とも呼ばれる。なぜ低迷期が長引いたのだろうか。まず、資産価値が急落し、債務超過に陥る企業や家計が増えた。返済のため、企業は設備投資、家計は消費にお金を回せなくなり、前向きな経済活動が抑制された。

次に、強いデフレ圧力だ。バブル期に設備を増強したため製品の供給能力は高まったが、資産価格下落などで買う側の力がなくなった。全体で大幅な需要不足に陥った。

第3に、金融機関が機能不全に陥った。不良債権が増え、金融機関がリスクをとって融資する力がなくなった。90年代後半には大手金融機関が相次いで破綻。不良債権処理が遅れて金融システムへの不安が広がり、企業や家計が前向きに将来を考えられなくなった。

長期低迷から何を学ぶか。第1に、デフレ回避に向けた政策対応の重要性である。物価が継続して下落し、企業や家計が将来を悲観して支出を抑える傾向が定着すると、払拭は容易ではない。次に、金融システム安定化の重要性である。抜本的な不良債権処理が遅れたことで、本来は企業や市場に資金を回すべき金融機関が役割を果たせなくなり、景気の更なる低迷を招いた。バブル崩壊後の政策対応を誤れば、景気の長期低迷を招く。



※本コラムは、日本経済新聞の「ゼミナール」に2015年9月3日から17日まで10回にわたり掲載されたものです。内容の全部または一部を無断で複写・転載することは禁止されています。